# 特典条項に関する付表(スペイン王国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Kingdom of Spain)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

1	適用を受ける租税条約の特典条項に関する Limitation on Benefits Article of applic 日本国と <u>スペイン王国</u> との間の租税条約5 The Income Tax Convention between J	able Income Tax Convention 第28条第1項から第7項	, paragraph 1	1 to paragraph 7 of Ar	rticle 28			
2	この付表に記載される者の氏名又は名称 Full name of Resident	;						
			Please Atta			添付してください(注5) Competent Authority(		
13	租税条約の特典条項の要件に関する事項 AからCの順番に各項目の「□該当」又に 記入する必要はありません。なお、該当で In order of sections A, B and C, check to ot fill in the lines that follow. Only the a	は「□非該当」の該当する項目に ける項目については、各項目ごと the applicable box in each line a	の要件に関す s "Yes" or "	る事項を記入の上、必 No". If you check any	要な書類を添付し box as "Yes" in	てください。(注6) sections A to C, you n	頁目 eed	
	(1) 個人 Individual				□該当 Yes, □非該当 No			
	(2) 適格政府機関(注7)Qualified Go	□該当 Yes, □非該当 No						
	(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)			口該当 Yes ,口非該当 No				
	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange			シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code				
	(4) 公認の年金基金(注9) Recogniss (特典の申請が行われる課税年度の開 のに限ります。受益者等の 50%以上が (The "Recognised Pension Fund" is at least 50% of its beneficiaries, men details below showing that at least 5 設立の根拠法令 Law of Establishme	始の時においてその受益者、構成 、日本又はスペイン王国の居住 limited to funds for which at th abers or participants are indivio 0% of the beneficiaries, etc. are	者である個人 e beginning d luals who are	である事情を記入して of the taxable year for e residents of Japan o	はスペイン王国の原ください。) ・which the claim or the Kingdom of	to the benefit is made, f Spain. Please provide		
В	Aのいずれにも記 (1) 個人以外の者 Person other than an (「個人以外の者」の場合、スペイン王  の時を含む 12 か月の期間の総日数の半 (The "Person other than an Individual days of a twelve month period that inc own, directly or indirectly, at least 50	国の居住者である者であって、A 数以上の日において、その個人り ' is limited to a person, at the t ludes that time, persons that ar	の(1)から(4)ま (外の者の株式 ime when the	そでのいずれかに該当す たの 50%以上を直接又に benefit would otherw	□ るものが、その料 は間接に所有する ise be accorded a	<b>該当 Yes ,口非該当 No</b> 持典が与えられる時及びさ ものに限ります。) and on at least half of th	е	
	毎月日現在の株主の状況(注	-	s of (date)	/	(Note10)			
	株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地国における# Place where Shareholder(s) is Country of residence		Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主の持分 Number of Shares owned		

合

計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)

( %)

	ン王国の居住者 ent of the Kingdom of Spain			口該当	áYes,口非該当No		
(a) 公認 者」(注 受益 In tl benefic	Rの年金基金の場合については、そ 主 11) である個人である場合に限 途者等の 75%以上が同等受益者でき he case of a recognised pension ciaries, members or participants	その特典の申請が行われる課税年度の開始の時 ります。 ある個人である事情を記載してください。 n fund, at the beginning of the taxable year s are individuals who are "equivalent benefi g that at least 75% of beneficiaries, membe	r for which the claim to the biciaries" (Note11).	ロはい enefit is made	Yes, 口いいえ No e, at least 75% of its		
である 「同 In include	その他の全ての場合については、その特典が与えられる時及びその時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日において、同等受益者(注 11)である者がその居住者の株式の 75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。						
	ease provide details below regard 年 月 日現在の株主の状況	ding equivalent beneficiaries. (注 10)(注 12) State of Shareholders as	of (date) / /	(Note10) (N	lote12)		
	株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主の持分 Number of Shares owned		
			□はい Yes , □いいえ No				
			□はいYes , □いいえNo				
			□はいYes , □いいえNo				
			□はい Yes , □いいえ No				
			□はい Yes , □いいえ No				
			□はいYes , □いいえNo				
			□はいYes , □いいえNo				
			□はい Yes , □いいえ No				
			□はい Yes , □いいえ No				
			□はい Yes , □いいえ No				
		合 計T	otal (持分割合 Ratio(%) of Sha	res owned)	( %)		
	ロに該当しかい場合け	Cに進んでください。If B does not apply,	proceed to C				
	■ D(に図□ し/よヾ・勿口 エ゚ム、	しに進んで、たさい。 II D does not appry, j	proceed to C.				
(1) 次の A co	(a)及び(b)の要件を満たすスペイ ompany that is a resident of the	・ イン王国の居住者である法人 Kingdom of Spain satisfying all of the follo	wing conditions of (a) and (b)		当 Yes, □非該当 No		
	1	Rangdom of Spain Sacistying an of the folio	, , , , ,		tいYes, □いいえNo		
Tł	て機能すること ne resident functions as a headq npany and its direct and indirect	uarters company for a multinational corport t subsidiaries (※)	rate group consisting of such				
		、 次の(i)から(vi)までの要件を全て満れ	たす場合に限り、(a)の適用上、	多国籍企業集団	団の本拠である法人と		
		of the Kingdom of Spain shall be considered the following conditions from (i) through (v		a multinationa	l corporate group for		
(i)	) その法人が、その多国籍企業 The company provides a sub	集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を stantial portion of the overall supervision a	行うこと又はその多国籍企業集 nd administration of the group	国の資金供給 or provides fi	を行うこと nancing for the group		
( ii )	と。ただし、それらの4以上の国のうて行われる事業が、いずれもそのる The group consists of compa	の国の居住者である法人によって構成され、かっ うちいずれかの4の国の国内又はそれらの4以上 多国籍企業集団の総所得の5%以上を生み出すす unies which are residents of, and are engage of the 4 states (or 4 groupings of states) g	この国の組合せのうちいずれかの 場合に限ります。(注 13) d in the active conduct of a bu	4の組合せに含 ısiness in, at le	まれる国の国内におい east 4 states, and the		
(iii)	いこと(注 13)	内において行われるその多国籍企業集団の事業 o that are carried on in any one state other )					
(iv)	) その法人の総所得のうち、日本国	- 国内において取得するものの占める割合が 50%じ apany's gross income is derived from Japar	以下であること(注 13) a (Nota13)				
(v)	) (i)の機能を果たすために、その	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	使すること	mad to in also	(;)		
(vi)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ises, independent discretionary authority t 、て、所得に対する課税上の規則であって(2)に ne same income taxation rules in the Kingd	・ 見定する者が従うものと同様のもの	に従うこと	ise (1)		

□はいYes, □いいえNo

(b) 所得が上記(ii)の事業から生じ、又はその事業に付随するものであること The income emanates from, or is incidental to, the business referred to above (ii)

	-スペイン王国の居住者 ain satisfying all of the following conditions from (a) through (c)	□該当Yes,□非該当
スペイン主国において促事する事業	美の活動の概要(注 14); Description of active conduct of a business in th	ne Kingdom of Spain (Note14)
The active conduct of a busin (aa) 持株会社としての経営 (bb) 企業集団の全体の監督又は		companies
making or managing inves the ordinary course of its b (ee) 無形資産の保有又は管理(	保険会社又は登録された証券会社が投資又は投資管理をその事業の通常の stments, unless these activities are carried on by a bank, insurance en	) D方法で行う場合を除きます。)
	、ン王国において従事する事業から生じ、又はその事業に付随するものでま an emanates from, or is incidental to, that business in the Kingdom of S	
行う同一の又は補完的な事業の活 (If you derive an item of incor of is related is substantial in rel	D活動によって所得を取得する場合)スペイン王国において行うその所得に 活動との関係において実質的なものであること(注 16): me from a business activity in Japan)The business activity carried on i lation to the same or complementary business activity carried on in Jap D概要; Description of Business Activity in Japan.	ロはいYes , 口いいえ in the Kingdom of Spain to which the
Determination by the NTA Commission 関税庁長官の認定を受けている場合は、 こでのいずれかに該当する場合には、国 You have received authorization from anted within the range of the author	.以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典	horization. The Convention benefits v
Determination by the NTA Commission 関税庁長官の認定を受けている場合は、 こでのいずれかに該当する場合には、国 You have received authorization from anted within the range of the author	,以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典  税庁長官の認定は不要です。 om the NTA Commissioner, please describe below the nature of the autl	horization. The Convention benefits v
でのいずれかに該当する場合には、国 you have received authorization fro anted within the range of the autho mmissioner is not necessary.	,以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典  税庁長官の認定は不要です。 om the NTA Commissioner, please describe below the nature of the autl	horization. The Convention benefits wellicable, then authorization from the

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

#### ——注 意 事 項<del>—</del>

### 付表の提出について

- 1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条 約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、 この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするスペイン王国の居住者が、その国内源 泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書 を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場 合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができ ます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。

をませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

## 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とスペイン王国との間の租税条約(以下「日・スペイン租税条約」 といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する 場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当 する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当は 合には認定の対象となった所得についてのみ、日・スペイン租税条約の適 用を受けることができます。また、日・スペイン租税条約の各条項に別途 定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①スペイン王国、スペイン王国の地方政府若しくは 地方公共団体、②スペイン王国の中央銀行又は③スペイン王国若しくはス ペイン王国の地方政府若しくは地方公共団体の機関をいいます。
- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が一又は二以上の公認の有価証券 市場において通常取引される法人その他の団体をいいます。日・スペイン 租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①いずれかの締約国の法令に 基づいて設立され、かつ、規制される有価証券市場又は②両締約国の権限 のある当局が合意するその他の有価証券市場をいいます。

#### —INSTRUCTIONS—

Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9–2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- 5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

#### Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.

If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Spain Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Spain Income Tax Convention must be satisfied.

- 7 "Qualified Governmental Entity" means ① the Kingdom of Spain, a political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Kingdom of Spain, or ③ an agency or instrumentality of the Kingdom of Spain or political subdivision or local authority.
- Ringdom of Spain, or an agency of instrumentancy of the rangeom of Spain or political subdivision or local authority.

  8 A "Publicly Traded Company" means a company or other entity whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan Spain Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any stock exchange established and regulated as such under the laws of either Contracting States; and ② any other stock exchange agreed upon by the competent authorities of the Contracting States.

- 9 公認の年金基金とは、スペイン王国の法令に基づいて設立される団体又は仕組みであって、スペイン王国の租税に関する法令の下において独立した者として取り扱われ、かつ、次の①又は②の規定に該当するものをいいます。
- ① 専ら又は主として、個人に対する退職手当及び補助的若しくは付随的な手当又は他のこれらに類する報酬を管理し、又は給付することを目的として設立され、かつ、運営される団体又は仕組みであって、スペイン王国又はスペイン王国の地方政府若しくは地方公共団体によって規制されるもの
- ② 専ら又は主として、スペイン王国の他の公認の年金基金の利益のため に投資することを目的として設立され、かつ、運営される団体又は仕組 み

スペイン王国の法令に基づいて設立される団体又は仕組みが、スペイン王国の租税に関する法令の下において独立した者として取り扱われるとしたならば①又は②の規定に基づいて公認の年金基金に該当することとなる場合には、その団体又は仕組みは、日・スペイン和税条約の適用上、スペイン王国の租税に関する法令の下において公認の年金基金として取り扱われる独立した者とみなし、かつ、その団体又は仕組みの全ての資産及び所得は、他の者ではなく、その独立した者によって保有される資産及び取得される所得として取り扱います。

10 「<u>年」月</u>日現在の株主の状況」の各欄には、判定期間(特典が与えられる時及び特典が与えられる時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日をいいます。)に属するいずれかの日の株式を有する者の状況について記載してください。

また、株主による保有が間接保有である場合には、株式を有する者の「間接保有」の欄に**く**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 11 同等受益者とは、日本の法令、日・スペイン租税条約又は他の国際協定 に基づいて所得について日本によって与えられる特典であって、日・スペイン租税条約第10条3、第11条1又は第12条1の規定に基づいてその 所得について与えられる特典と同等のものを受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 「3」の「Cの(1)(a)」の規定の適用上、Cの(1)(a)※(ii)から(iv)までに規定する要件は、所得が取得される課税期間の直前の4課税期間における総所得の平均がこれらの規定に規定する比率の要件を満たす場合には、その所得が取得される課税期間について満たされるものとみなされます。なお、総所得とは、スペイン王国において、特典が与えられる時を含む課税期間におけるその者の総収入の額からその収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いて算定される額をいいます。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合には、その関連者が行う事業の 活動はあなたが行うものとみなします。
- 15 「3」の「Cの(2)(b)」の「日本で取得する所得が、スペイン王国において従事する事業から生じ、又はその事業に付随するものであること」とは、その所得の基因となる活動がスペイン王国において行う事業そのものである場合や、その活動がスペイン王国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- である場合や、その店期かんへインエ国においる事業と PF 000 に 行われる場合において取得される所得をいいます。
  16 「3」の「Cの(2)(c)」の「日本国内において行う同一の又は補完的な事業の活動との関係において実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

9 A "Recognised Pension Fund" means an entity or arrangement established under the law of the Kingdom of Spain that is treated as a separate person under the taxation laws of the Kingdom of Spain and:

① that is established and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide retirement benefits and ancillary or incidental benefits or other similar remuneration to individuals and that is regulated as such by the Kingdom of Spain or one of its political subdivisions or local authorities; or ② that is established and operated exclusively or almost exclusively to invest funds for the benefit of other recognised pension funds of the Kingdom of Spain.

Where an entity or arrangement established under the law of the Kingdom of Spain would constitute a recognised pension fund under clause ① or ② if it were treated as a separate person under the taxation laws of the Kingdom of Spain, it shall be considered, for the purposes of the Convention, as a separate person treated as such under the taxation laws of the Kingdom of Spain and all the assets and income of the entity or arrangement shall be treated as assets held and income derived by that separate person and not by another person.

- 10 In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date during the test period (at a time when the benefit would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time).
- In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

  11 "Equivalent beneficiaries" mean any person who would be entitled
- 11 "Equivalent beneficiaries" mean any person who would be entitled to a benefit with respect to an item of income accorded by Japan under the domestic law of Japan, this Convention or any other international agreement which are equivalent to the benefit to accorded to that item of income under the provisions of paragraph 3 of Article 10, paragraph 1 of Article 11 or paragraph 1 of Article 12 of this Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 For the purposes of (1)(a)of C of 3, the requirements of(1)(a)¾(ii) ~(iv) of C of 3 shall be deemed to be fulfilled for the taxable period in which the item of income is derived if the required ratios are met when averaging the gross income of the preceding four taxable periods.

The term "gross income" means gross receipts of a person in the Kingdom of Spain for the taxable period that includes the time when the benefit would otherwise be accorded, reduced by the direct costs of generating such receipts.

- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), business activities conducted by connected persons shall be deemed to be conducted by you.
- you.
  15 "The income derived from Japan emanates from, or is incidental to, that business in the Kingdom of Spain" in (2)(b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Kingdom of Spain, or which are conducted as part of the business in the Kingdom of Spain.
- 16 "Substantial in relation to the same or complemently business activity carried on in Japan" in (2)(c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 "Determination by the NTA Commissioner" in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.